

報道関係者 各位

令和8年2月2日(月)

【照会先】

岐阜労働局 職業安定部 職業対策課

課長 高居 功一
外国人雇用対策担当官 佐々木尚美

(電話) 058-245-1314 (内線 375)

岐阜県の「外国人雇用状況」の届出状況を公表します (令和7年10月末現在)

外国人労働者・外国人雇用事業所 過去最多 ～外国人雇用事業所数、10年前の2倍に増加～

岐阜労働局(局長 原田浩一)では、令和7年10月末現在の届出状況を取りまとめましたので、これを公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。)の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

外国人雇用事業所数・外国人労働者数の推移



【集計結果のポイント💡】

○外国人を雇用している事業所数は 6,094 事業所
[前年比 6.2% **増加 ↗** (355事業所 **増加 ↗**)]

○外国人労働者は47,534 人
[前年比 8.7% **増加 ↗** (3,801人 **増加 ↗**)]

○**国籍別**では、ベトナムが最も多く、12,363人[前年比 5.2% **増加 ↗**]
次いでフィリピンが、9,553人[前年比 3.7% **増加 ↗**]
ブラジルが、5,319人[前年比 6.4% **減少 ↓**]

○**在留資格別**では、「身分に基づく在留資格*」が16,031 人で外国人労働者
全体の33.7%を占め、次いで「技能実習」が15,727人で、全体の33.1%
(※身分に基づく在留資格=永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者)

「外国人雇用状況」届出状況の概要

(令和7年10月末現在)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況

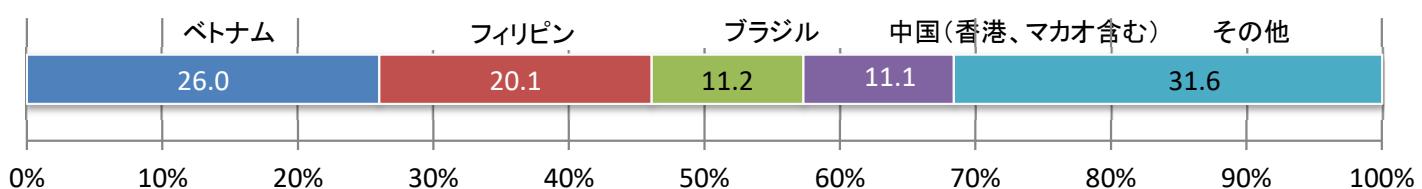
外国人労働者数は47,534人。前年同期比で3,801人(8.7%)増加。

【増加した要因】国内の人手不足を背景に外国人労働者の受入れが加速。

専門的・技術的分野のうち、技術・人文知識・国際業務と特定技能の増加が顕著である。(参考表参照)

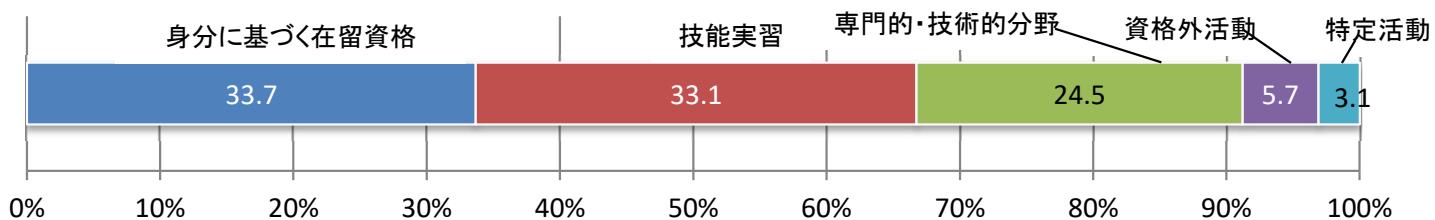
○ 国籍別の状況 (図1,別表1)

・ベトナム	12,363人(全体の26.0%)	[前年同期比 610人(5.2%)増加]
・フィリピン	9,553人(同20.1%)	[同 337人(3.7%)増加]
・ブラジル	5,319人(同 11.2%)	[同 361人(6.4%)減少]
・中国(香港、マカオ含む)	5,278人(同 11.1%)	[同 86人(1.7%)増加]



○ 在留資格別の状況 (図2,別表1)

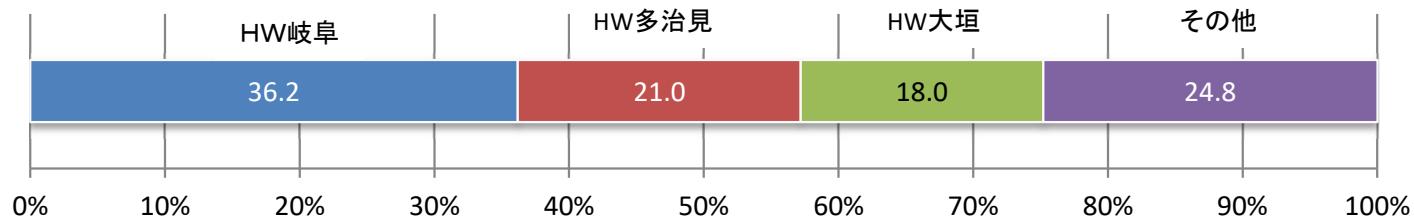
・身分に基づく在留資格	16,031人(全体の33.7%)	[前年同期比 175人(1.1%)減少]
・技能実習	15,727人(同 33.1%)	[同 415人(2.7%)増加]
・専門的・技術的分野	11,626人(同 24.5%)	[同 2,704人(30.3%)増加]
・資格外活動	2,699人(同 5.7%)	[同 519人(24.1%)増加]
・特定活動	1,451人(同 3.1%)	[同 309人(27.1%)増加]



○ 地域別の状況 (図6,別表2)

・HW岐阜管内	17,214人(全体の36.2%)	[前年同期比 12.5%増加]
・HW多治見管内	9,991人(同 21.0%)	[同 2.3%減少]
・HW大垣管内	8,552人(同 18.0%)	[同 9.8%増加]

上位3地域で全体の約8割を占める。



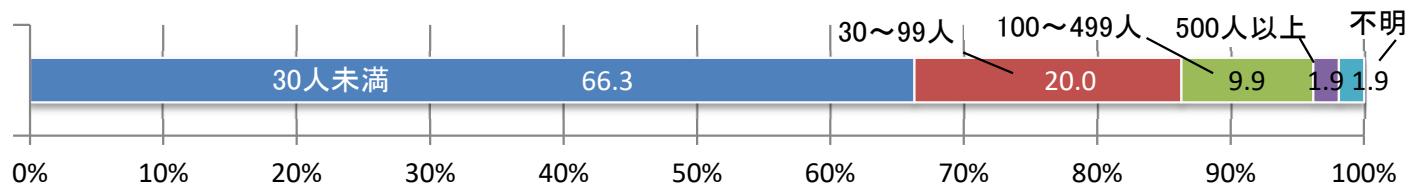
2 事業所の状況 (別表8)

事業所全体の状況

外国人を雇用している事業所は6,094か所。前年同期比で355か所(6.2%)**増加**。

○ 事業所規模別の状況

「30人未満事業所」が4,042か所と最も多く、事業所全体の66.3%を占める。(外国人労働者全体の38.1%(18,096人)を雇用)



3 産業別の状況 (別表4)

○ 外国人労働者数及び割合 (図7-1)

「製造業」に46.2%が雇用されている。次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が15.9%、「卸売業・小売業」が8.3%、「建設業」が8.2%、となっている。

- ・製造業 21,945人(全体の46.2%) [前年同期比 573人(2.7%)**増加**]
- ・サービス業(他に分類されないもの) 7,575人(同 15.9%) [同 822人(12.2%)**増加**]
- ・卸売業・小売業 3,925人(同 8.3%) [同 439人(12.6%)**増加**]
- ・建設業 3,877人(同 8.2%) [同 544人(16.3%)**増加**]

○ 外国人雇用事業所数及び割合 (図4)

「製造業」が32.9%を占めている。次いで「建設業」が16.2%、「卸売業・小売業」が13.6%となっている。

- ・製造業 2,002か所(全体の32.9%) [前年同期比 22か所(1.1%)**増加**]
- ・建設業 988か所(同 16.2%) [同 79か所(8.7%)**増加**]
- ・卸売業・小売業 827か所(同 13.6%) [同 47か所(6.0%)**増加**]

4 技能実習の状況

技能実習は15,727人(外国人労働者全体の33.1%)前年同期比 415人(2.7%)**増加**

○ 国籍別の状況 (別表1)

- ・ベトナム 6,401人(技能実習全体の 40.7%) [前年同期比 352人(5.2%)**減少**]
- ・中国(香港、マカオを含む) 1,996人(同12.7%) [同 239人(10.7%)**減少**]
- ・フィリピン 1,241人(同 8.0%) [同 46人(3.8%)**増加**]

○ 地域別の状況 (別表3)

- ・HW岐阜管内 6,052人(技能実習全体の38.5%) [前年同期比 183人(3.1%)**増加**]
- ・HW大垣管内 3,022人(同 19.2%) [同 28人(0.9%)**増加**]
- ・HW多治見管内 2,489人(同 15.8%) [同 65人(2.7%)**増加**]
- ・HW関管内 1,616人(同 10.3%) [同 14人(0.9%)**増加**]
- ・HW美濃加茂管内 850人(同 5.4%) [同 25人(3.0%)**増加**]

「外国人雇用状況」の届出状況（詳細版）

届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

（1）令和7年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は6,094か所で、外国人労働者数は47,534人であった。【別表2】

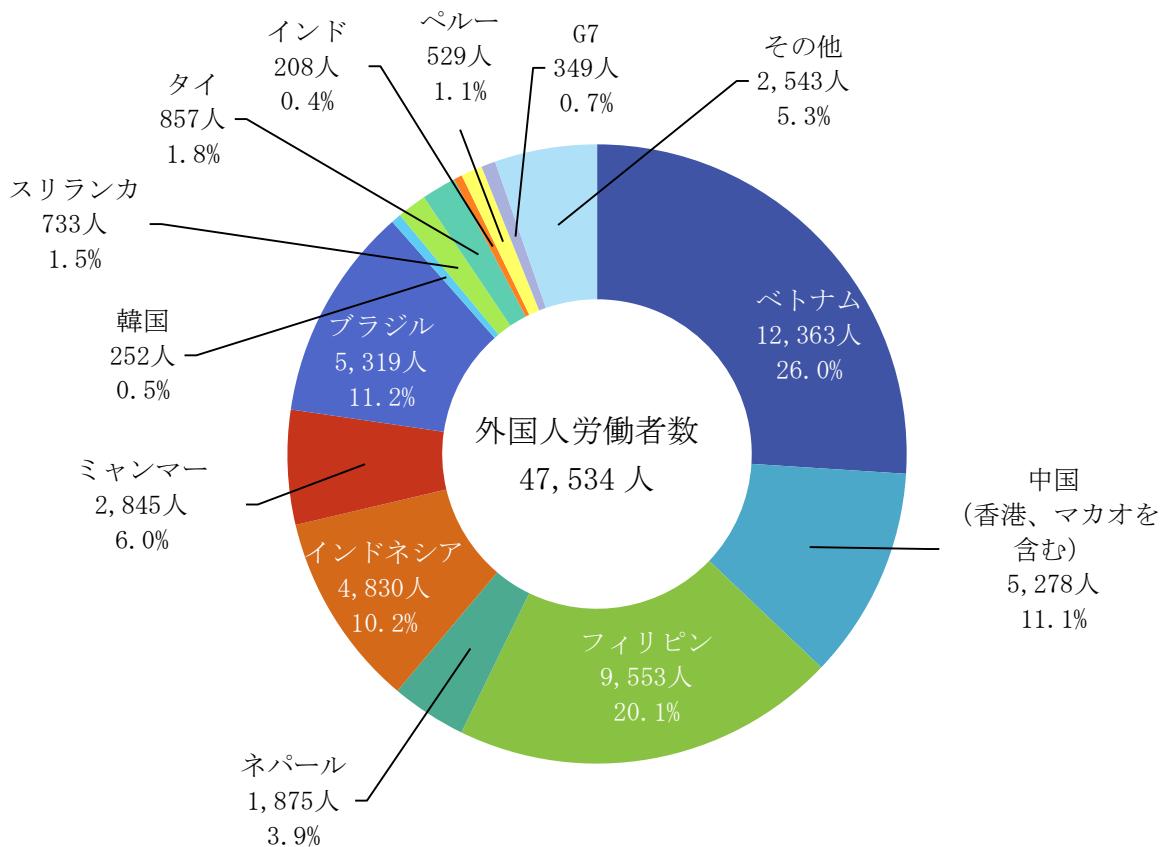
これは、令和6年10月末現在の5,739か所、43,733人に対して、事業所数で355か所（6.2%）増加、外国人労働者数は3,801人（8.7%）の増加であった。

（2）このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は318か所、当該事業所で就労する外国人労働者は10,461人であり、それぞれ事業所全体の5.2%、外国人労働者全体の22.0%を占めている。【別表2】

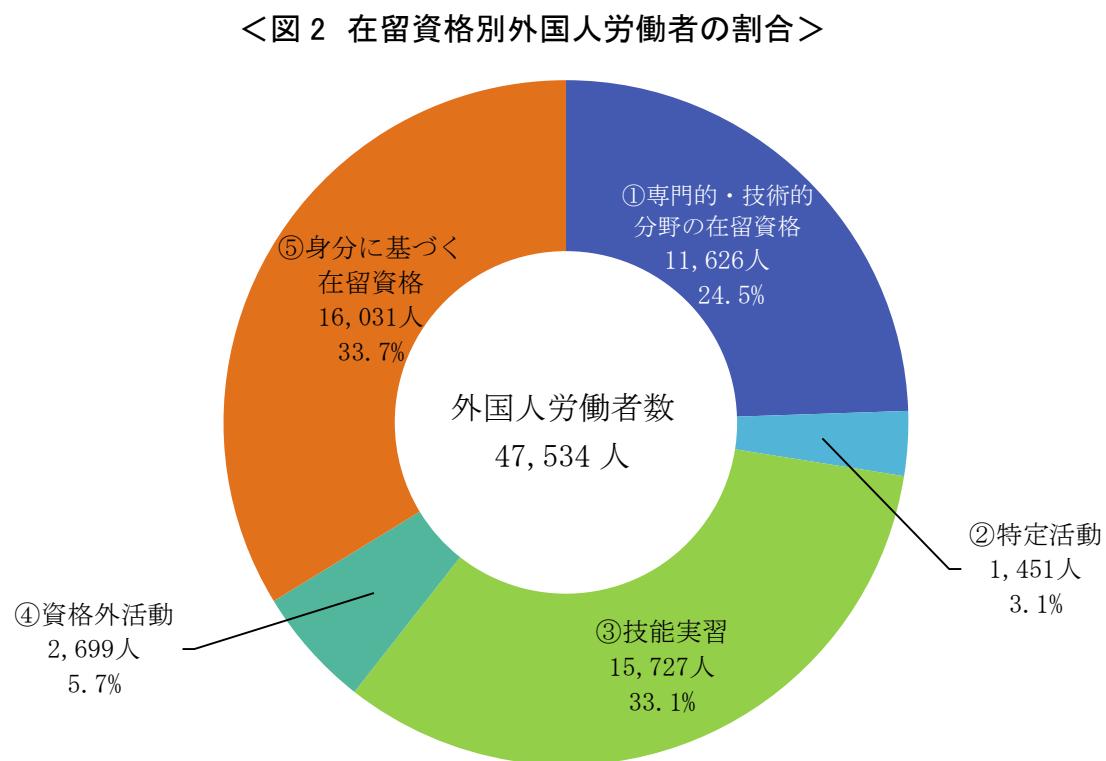
2 外国人労働者の属性

（1）国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の26.0%を占め、次いで、フィリピンが20.1%、ブラジルが11.2%となっている。【図1、別表1】

＜図1 国籍別外国人労働者の割合＞



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」が外国人労働者全体の33.7%を占め、次いで「技能実習」が33.1%、「専門的・技術的分野の在留資格」が24.5%となっている。【図2、別表1】



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムについては、「技能実習」が51.8%、「専門的・技術的分野の在留資格」が37.9%、「特定活動」が3.6%、となっている。

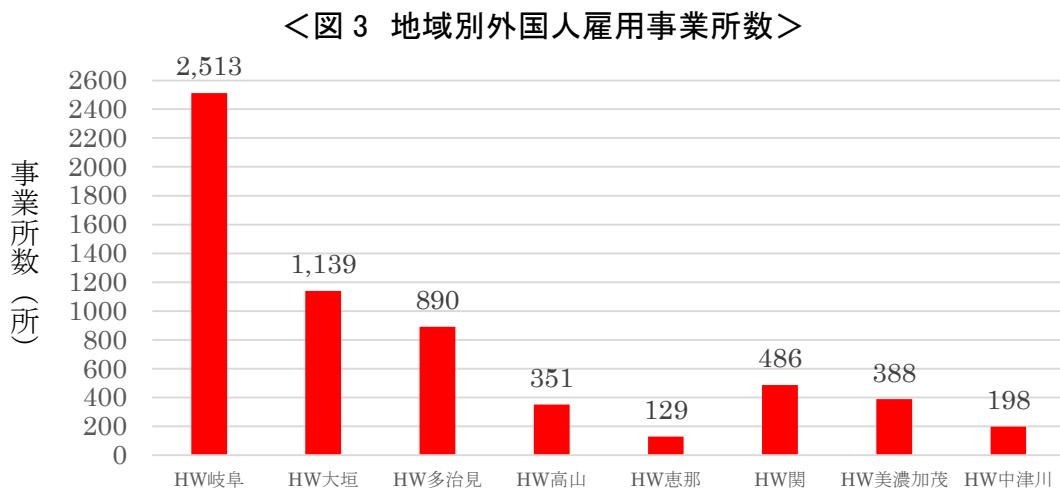
フィリピンについては、「身分に基づく在留資格」が77.5%、「技能実習」が13.0%となっている。

ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が99.6%、「専門的・技術的分野の在留資格」が0.2%となっている。【別表1】

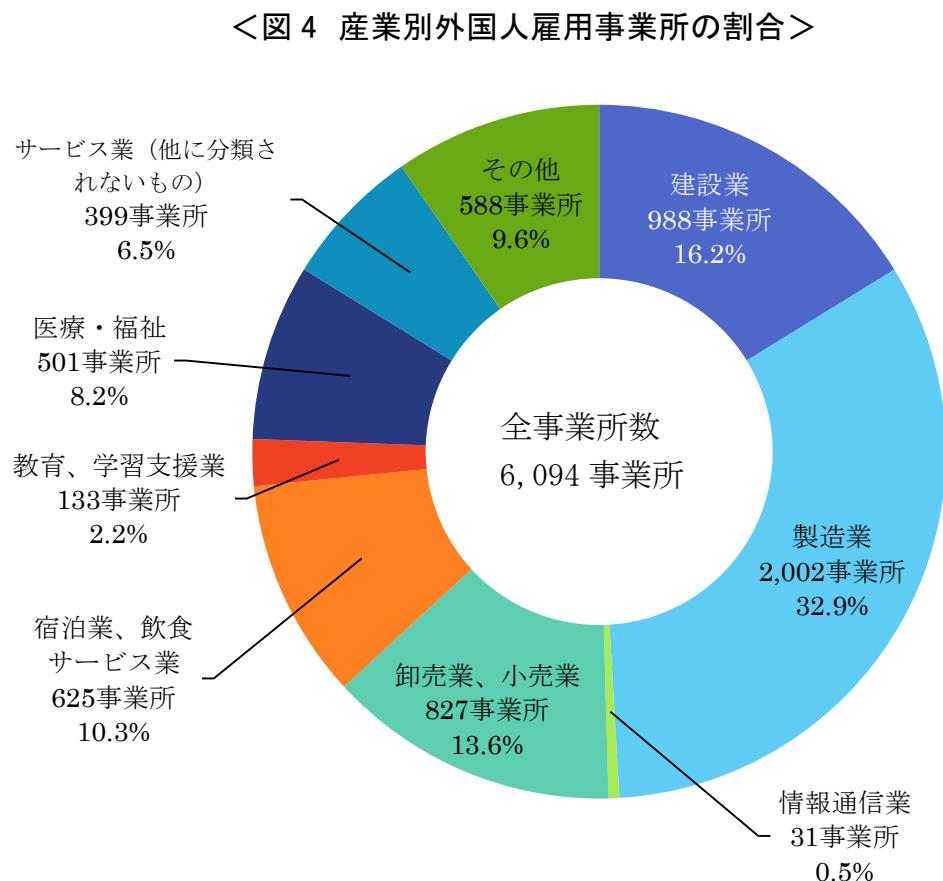
-
- ①「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。
 - ②「特定活動」は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等が該当する。
 - ③「技能実習」は、日本の技能・技術・知識を開発途上国へ移転する目的で本国の企業に雇用される技能実習生が該当する。
 - ④「資格外活動」は「留学」、「家族滞在」（専門的・技術的分野の在留資格で在留する者の配偶者及び子）が該当する。
 - ⑤「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「定住者」、「永住者の配偶者等」が該当する。

3 地域*別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 地域別にみると、岐阜地域が 41.2%を占め、次いで大垣地域 18.7%、多治見地域 14.6%となっている。【図 3、別表 2】

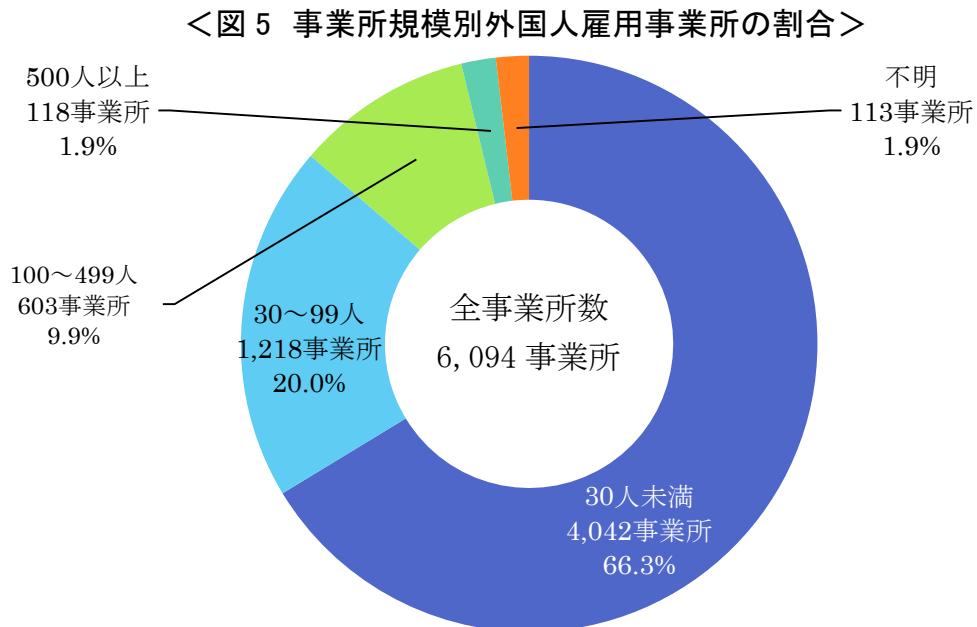


(2) 産業別にみると、「製造業」が 32.9%を占め、次いで「建設業」が 16.2%、「卸売業、小売業」が 13.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が 10.3%、「医療・福祉」が 8.2%となっている。【図 4、別表 4】



* 「地域」とは、ハローワーク (HW) の管轄区域と同じである。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の66.3%を占めている。【図5、別表8】

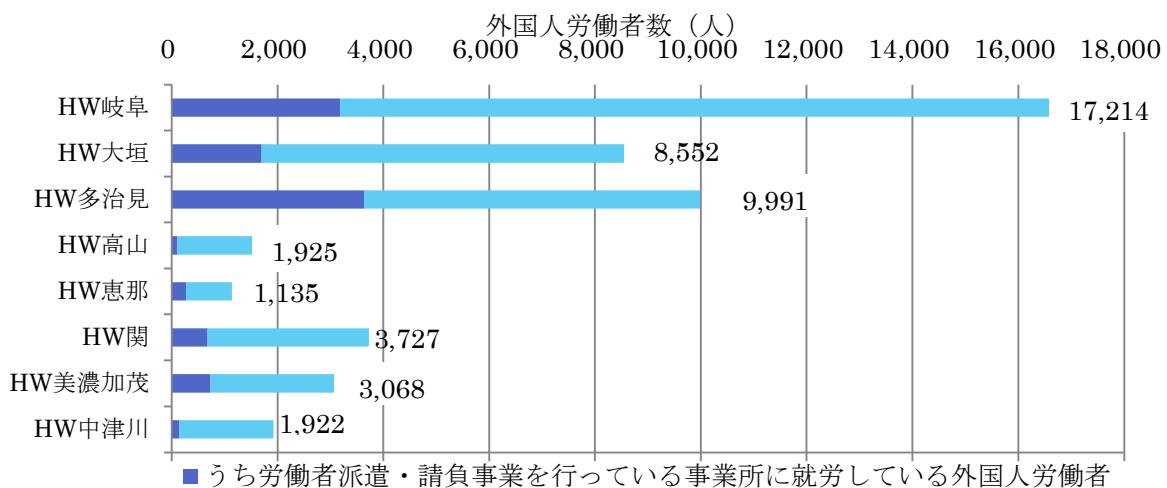


4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別にみると、岐阜地域が36.2%を占め、次いで多治見地域21.0%、大垣地域18.0%となっておりこの3地域で全体の約8割を占めている。【図6、別表2】

地域別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、多治見地域が36.4%、美濃加茂地域が23.9%、恵那地域が23.8%となっている。【別表2】

<図6 地域別外国人労働者数>



地域別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのは高山地域の51.3%、次いで中津川地域の32.5%、大垣地域の29.6%、「技能実習」の割合が高いのは関地域の43.4%、恵那地域の40.2%、中津川地域の36.9%となっている。

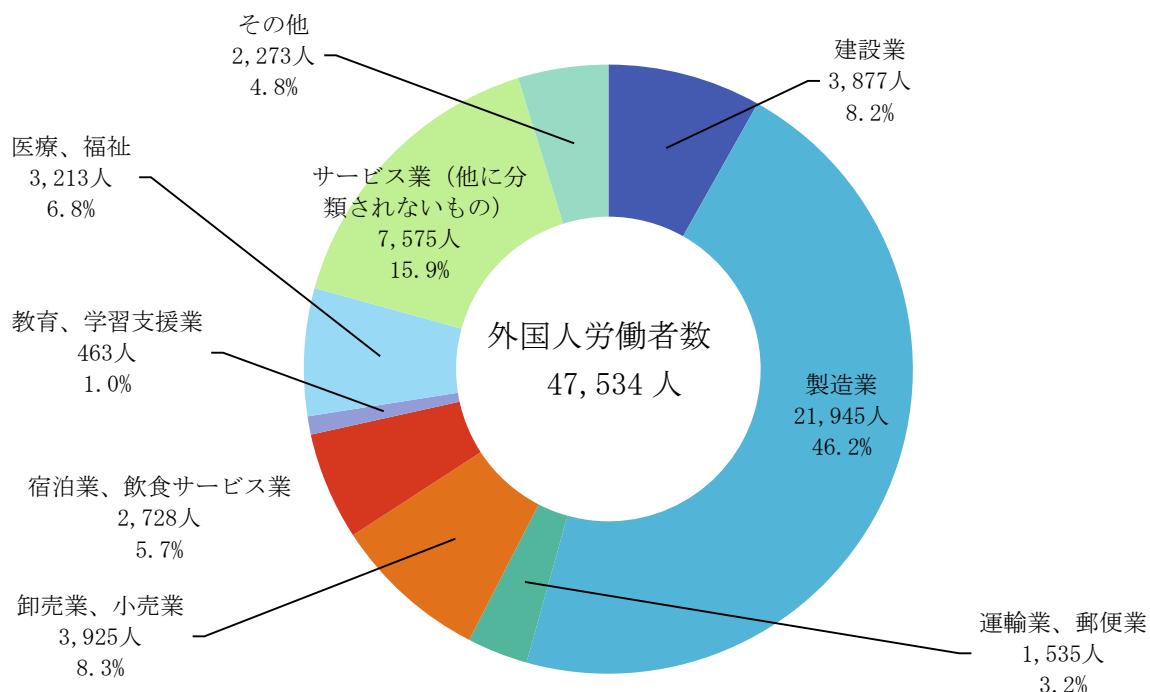
「資格外活動」の割合が高いのは岐阜地域の8.3%、中津川地域の5.3%、大垣地域の4.7%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、多治見地域の53.5%、美濃加茂地域の42.9%、恵那地域の32.8%となっている。【別表3】

(2) 産業別にみると、「製造業」が46.2%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が15.9%、「卸売業・小売業」が8.3%、「建設業」が8.2%、「医療、福祉」が6.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が5.7%、「運輸業・郵便業」が3.2%、となっている。【図7-1、別表4】

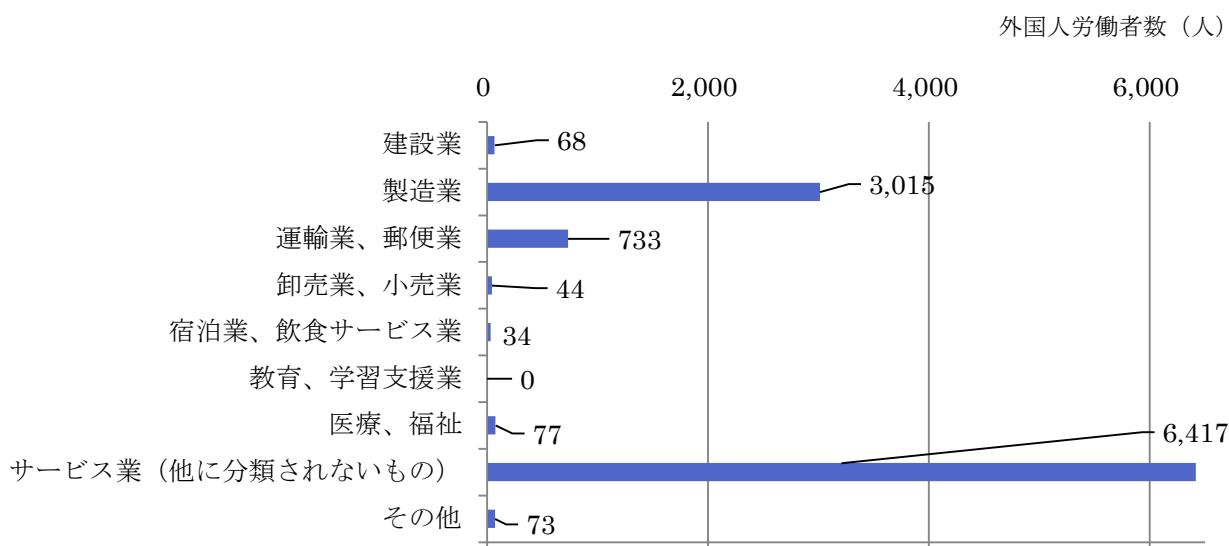
「製造業」において、労働者派遣・請負を行っている事業所に就労している外国人労働者は、同産業の外国人労働者全体の13.7%にあたる3,015人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同84.7%にあたる6,417人となっている。【図7-2、別表4】

「製造業」の中でも、「生産用機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ21.8%（191人）、29.6%（1,443人）となっている。【別表4】

＜図7-1 産業別外国人労働者の割合＞



＜図7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況＞



地域別・産業別にみると、大垣、恵那、関、美濃加茂、中津川地域は「製造業」の割合が高く、5割を超えていている。

高山地域は「宿泊業、飲食サービス業」の割合が41.5%と高くなっている。

【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が41.9%、「卸売業、小売業」が9.8%、「医療、福祉」が14.2%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が68.3%を占めている。

「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が34.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が34.0%となっている。【別表6】

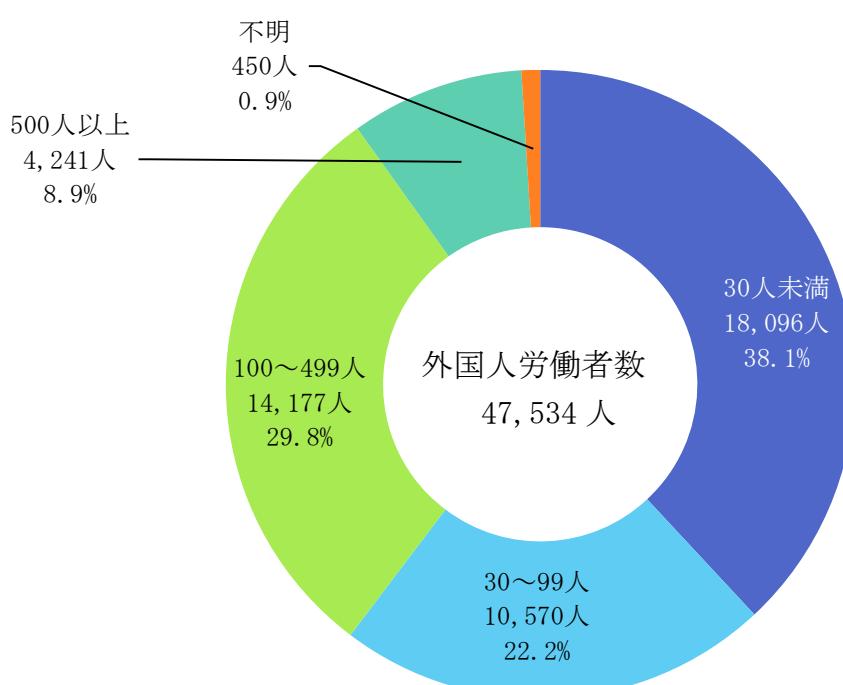
さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」はタイ(82.8%)、ベトナム(62.8%)、中国(香港、マカオを含む)(56.6%)、インドネシア(44.8%)、の順で高い割合を占めている。

G7等[†]については、「教育、学習支援業」が41.5%と最も高い割合を占めている。

国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル(52.9%)、ペルー(46.7%)、フィリピン(44.1%)で派遣・請負の構成比が高く、労働者の4割以上を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の38.1%を占める。【図8、別表8】

＜図8 事業所規模別外国人労働者の割合＞



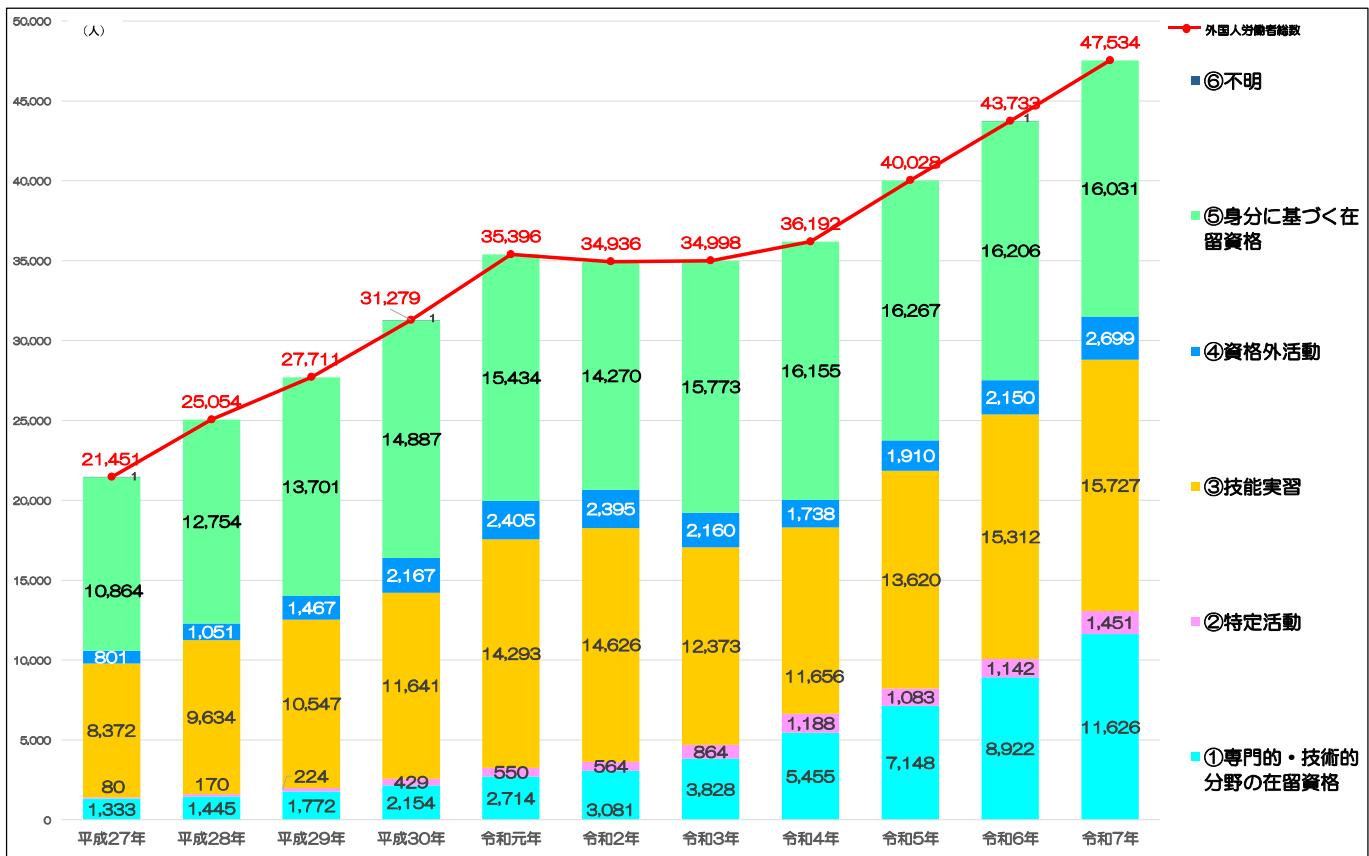
[†]G7等とは、G7（フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ）及びオーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

在留資格別・外国人労働者数の推移

★平成27年～令和7年

(単位:人)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
①専門的・技術的分野の在留資格	1,333	1,445	1,772	2,154	2,714	3,081	3,828	5,455	7,148	8,922	11,626
②特定活動	80	170	224	429	550	564	864	1,188	1,083	1,142	1,451
③技能実習	8,372	9,634	10,547	11,641	14,293	14,626	12,373	11,656	13,620	15,312	15,727
④資格外活動	801	1,051	1,467	2,167	2,405	2,395	2,160	1,738	1,910	2,150	2,699
⑤身に基づく在留資格	10,864	12,754	13,701	14,887	15,434	14,270	15,773	16,155	16,267	16,206	16,031
⑥不明	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
外国人労働者総数	21,451	25,054	27,711	31,279	35,396	34,936	34,998	36,192	40,028	43,733	47,534

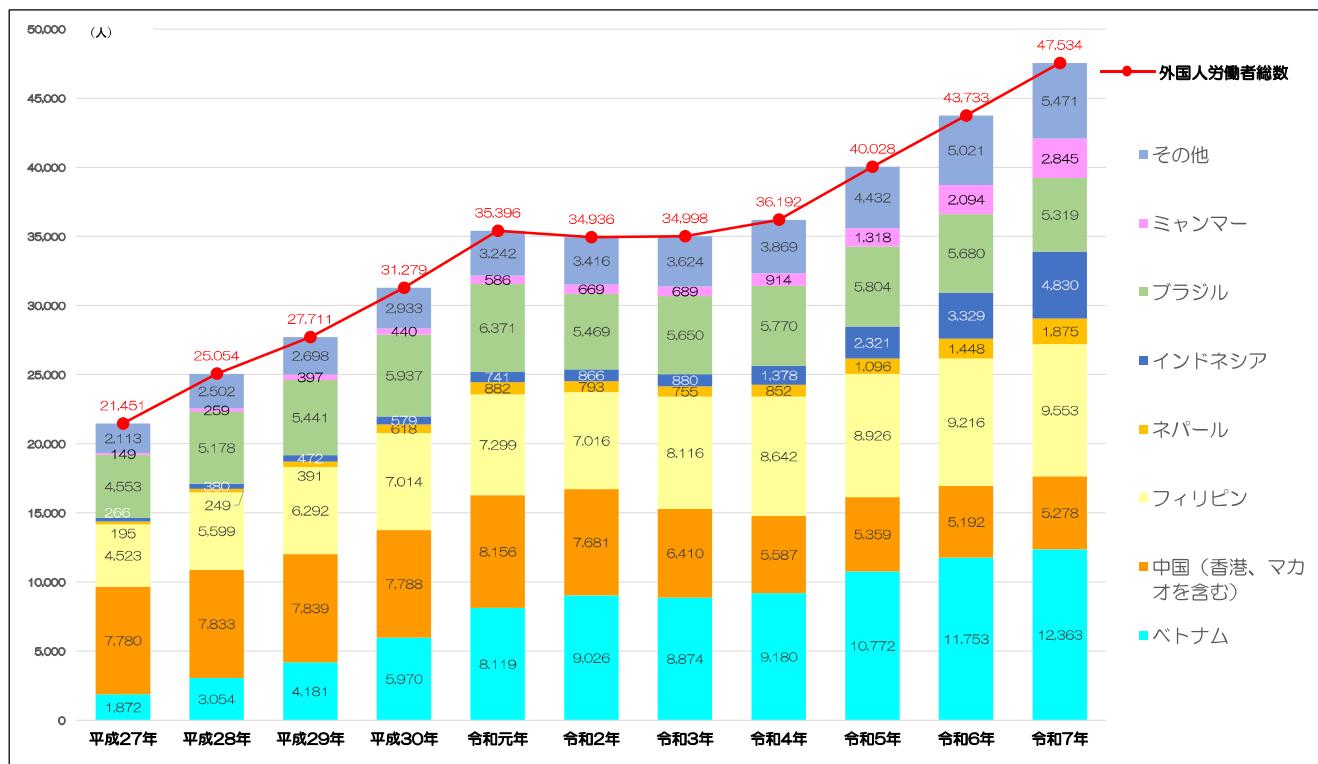


国籍別・外国人労働者数の推移

★平成27年～令和7年

(単位:人)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
ベトナム	1,872	3,054	4,181	5,970	8,119	9,026	8,874	9,180	10,772	11,753	12,363
中国（香港、マカオを含む）	7,780	7,833	7,839	7,788	8,156	7,681	6,410	5,587	5,359	5,192	5,278
フィリピン	4,523	5,599	6,292	7,014	7,299	7,016	8,116	8,642	8,926	9,216	9,553
ネパール	195	249	391	618	882	793	755	852	1,096	1,448	1,875
インドネシア	266	380	472	579	741	866	880	1,378	2,321	3,329	4,830
ブラジル	4,553	5,178	5,441	5,937	6,371	5,469	5,650	5,770	5,804	5,680	5,319
ミャンマー	149	259	397	440	586	669	689	914	1,318	2,094	2,845
その他	2,113	2,502	2,698	2,933	3,242	3,416	3,624	3,869	4,028	5,021	5,471
外国人労働者総数	21,451	25,054	27,711	31,279	35,396	34,936	34,998	36,192	40,028	43,733	47,534



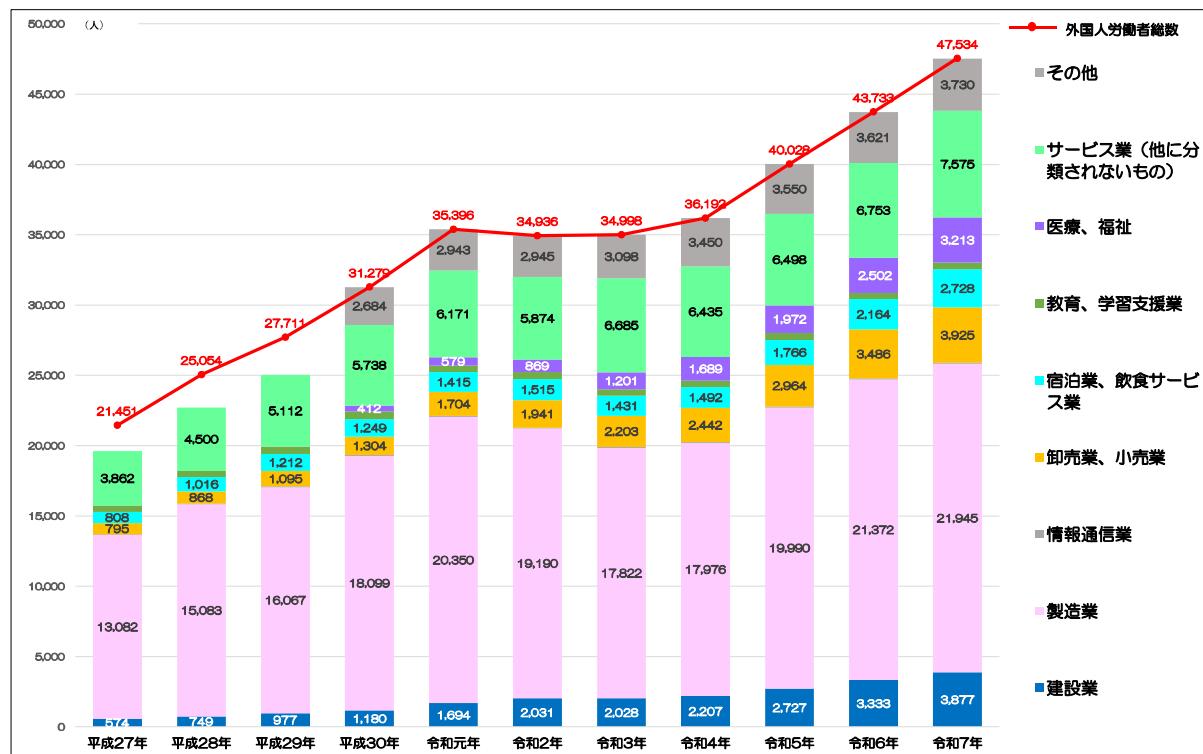
産業別・外国人労働者数の推移

★平成27年～令和7年

(単位:人)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
建設業	574	749	977	1,180	1,694	2,031	2,028	2,207	2,727	3,333	3,877
製造業	13,082	15,083	16,067	18,099	20,350	19,190	17,822	17,976	19,990	21,372	21,945
情報通信業	40	49	61	64	70	65	68	61	64	67	78
卸売業、小売業	795	868	1,095	1,304	1,704	1,941	2,203	2,442	2,964	3,486	3,925
宿泊業、飲食サービス業	808	1,016	1,212	1,249	1,415	1,515	1,431	1,492	1,766	2,164	2,728
教育、学習支援業	447	442	511	549	470	506	462	440	497	435	463
医療、福祉				412	579	869	1,201	1,689	1,972	2,502	3,213
サービス業（他に分類されないもの）	3,862	4,500	5,112	5,738	6,171	5,874	6,685	6,435	6,498	6,755	7,575
その他				2,684	2,943	3,450	3,550	3,621	3,550	3,621	3,730
外国人労働者総数	21,451	25,054	27,711	31,279	35,396	34,936	34,998	36,192	40,029	43,730	47,534

※平成27年から平成29年においては、総数の一部内数として掲載。



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和7年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身に基づく在留資格				⑥不明	
		計		うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等		
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			うち留学	うち永住者	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者		
全国籍計	47,534	11,626 (24.5%)	4,702 (9.9%)	5,877 (12.4%)	1,451 (3.1%)	15,727 (33.1%)	2,699 (5.7%)	1,855 (3.9%)	16,031 (33.7%)	9,276 (19.5%)	1,658 (3.5%)	557 (1.2%)	4,540 (9.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	12,363 [26.0%]	4,690 (37.9%)	2,288 (18.5%)	2,293 (18.5%)	451 (3.6%)	6,401 (51.8%)	600 (4.9%)	203 (1.6%)	221 (1.8%)	97 (0.8%)	95 (0.8%)	13 (0.1%)	16 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	5,278 [11.1%]	1,351 (25.6%)	746 (14.1%)	370 (7.0%)	102 (1.9%)	1,996 (37.8%)	226 (4.3%)	138 (2.6%)	1,603 (30.4%)	1,212 (23.0%)	211 (4.0%)	77 (1.5%)	103 (2.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	9,553 [20.1%]	663 (6.9%)	89 (0.9%)	481 (5.0%)	214 (2.2%)	1,241 (13.0%)	34 (0.4%)	24 (0.3%)	7,401 (77.5%)	3,906 (40.9%)	686 (7.2%)	349 (3.7%)	2,460 (25.8%)	0 (0.0%)
ネパール	1,875 [3.9%]	976 (52.1%)	541 (28.9%)	240 (12.8%)	15 (0.8%)	119 (6.3%)	719 (38.3%)	494 (26.3%)	46 (2.5%)	28 (1.5%)	14 (0.7%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)
インドネシア	4,830 [10.2%]	1,591 (32.9%)	147 (3.0%)	1,381 (28.6%)	232 (4.8%)	2,881 (59.6%)	58 (1.2%)	42 (0.9%)	68 (1.4%)	34 (0.7%)	15 (0.3%)	3 (0.1%)	16 (0.3%)	0 (0.0%)
ミャンマー	2,845 [6.0%]	906 (31.8%)	190 (6.7%)	668 (23.5%)	296 (10.4%)	1,254 (44.1%)	367 (12.9%)	355 (12.5%)	22 (0.8%)	10 (0.4%)	6 (0.2%)	3 (0.1%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	5,319 [11.2%]	12 (0.2%)	7 (0.1%)	1 (0.0%)	6 (0.1%)	4 (0.1%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	5,296 (99.6%)	3,138 (59.0%)	388 (7.3%)	60 (1.1%)	1,710 (32.1%)	0 (0.0%)
韓国	252 [0.5%]	73 (29.0%)	53 (21.0%)	0 (0.0%)	6 (2.4%)	1 (0.4%)	7 (2.8%)	6 (2.4%)	165 (65.5%)	115 (45.6%)	35 (13.9%)	4 (1.6%)	11 (4.4%)	0 (0.0%)
スリランカ	733 [1.5%]	323 (44.1%)	234 (31.9%)	76 (10.4%)	11 (1.5%)	25 (3.4%)	334 (45.6%)	299 (40.8%)	40 (5.5%)	29 (4.0%)	4 (0.5%)	2 (0.3%)	5 (0.7%)	0 (0.0%)
タイ	857 [1.8%]	225 (26.3%)	27 (3.2%)	192 (22.4%)	19 (2.2%)	505 (58.9%)	13 (1.5%)	13 (1.5%)	95 (11.1%)	59 (6.9%)	31 (3.6%)	3 (0.4%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)
インド	208 [0.4%]	90 (43.3%)	16 (7.7%)	3 (1.4%)	7 (3.4%)	72 (34.6%)	19 (9.1%)	15 (7.2%)	20 (9.6%)	12 (5.8%)	5 (2.4%)	2 (1.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
ペルー	529 [1.1%]	3 (0.6%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	10 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	516 (97.5%)	359 (67.9%)	16 (3.0%)	16 (3.0%)	125 (23.6%)	0 (0.0%)
G 7等 (注4)	349 [0.7%]	183 (52.4%)	63 (18.1%)	1 (0.3%)	9 (2.6%)	0 (0.0%)	8 (2.3%)	3 (0.9%)	149 (42.7%)	87 (24.9%)	60 (17.2%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	172 [0.4%]	104 (60.5%)	25 (14.5%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)	65 (37.8%)	36 (20.9%)	28 (16.3%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
うちイギリス	46 [0.1%]	28 (60.9%)	12 (26.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (39.1%)	11 (23.9%)	7 (15.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2,543 [5.3%]	540 (21.2%)	300 (11.8%)	170 (6.7%)	83 (3.3%)	1,218 (47.9%)	313 (12.3%)	262 (10.3%)	389 (15.3%)	190 (7.5%)	92 (3.6%)	23 (0.9%)	84 (3.3%)	0 (0.0%)

注1：〔 〕内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G 7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表2〕地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岐阜労働局）

令和7年10月末時点

(単位: 所、人)

		事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	6,094	318	[5.2%]	100.0%	47,534	10,461	[22.0%]
1 岐阜公共職業安定所	2,513	111	[4.4%]	41.2%	17,214	3,190	[18.5%]
2 大垣公共職業安定所	1,139	111	[9.7%]	18.7%	8,552	1,700	[19.9%]
3 多治見公共職業安定所	890	30	[3.4%]	14.6%	9,991	3,636	[36.4%]
4 高山公共職業安定所	351	9	[2.6%]	5.8%	1,925	108	[5.6%]
5 恵那公共職業安定所	129	8	[6.2%]	2.1%	1,135	270	[23.8%]
6 関公共職業安定所	486	26	[5.3%]	8.0%	3,727	676	[18.1%]
7 美濃加茂公共職業安定所	388	15	[3.9%]	6.4%	3,068	733	[23.9%]
8 中津川公共職業安定所	198	8	[4.0%]	3.2%	1,922	148	[7.7%]

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）			②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動		⑤身に基づく在留資格					⑥不明					
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務			計	構成比（注1）	うち留学	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者						
総数	47,534	11,626	(24.5%)	4,702	5,877	1,451	(3.1%)	15,727	(33.1%)	2,699	(5.7%)	1,855	16,031	(33.7%)	9,276	1,658	557	4,540	0
1 岐阜公共職業安定所	17,214	4,070	(23.6%)	1,576	2,022	521	(3.0%)	6,052	(35.2%)	1,425	(8.3%)	1,118	5,146	(29.9%)	3,070	623	165	1,288	0
2 大垣公共職業安定所	8,552	2,533	(29.6%)	1,085	1,277	251	(2.9%)	3,022	(35.3%)	400	(4.7%)	244	2,346	(27.4%)	1,440	277	71	558	0
3 多治見公共職業安定所	9,991	1,580	(15.8%)	741	729	156	(1.6%)	2,489	(24.9%)	422	(4.2%)	265	5,344	(53.5%)	2,802	435	224	1,883	0
4 高山公共職業安定所	1,925	987	(51.3%)	387	524	139	(7.2%)	533	(27.7%)	79	(4.1%)	22	187	(9.7%)	125	43	2	17	0
5 恵那公共職業安定所	1,135	258	(22.7%)	85	114	26	(2.3%)	456	(40.2%)	23	(2.0%)	8	372	(32.8%)	246	32	15	79	0
6 関公共職業安定所	3,727	863	(23.2%)	300	502	162	(4.3%)	1,616	(43.4%)	162	(4.3%)	116	924	(24.8%)	525	89	27	283	0
7 美濃加茂公共職業安定所	3,068	711	(23.2%)	349	302	105	(3.4%)	850	(27.7%)	86	(2.8%)	57	1,316	(42.9%)	815	85	45	371	0
8 中津川公共職業安定所	1,922	624	(32.5%)	179	407	91	(4.7%)	709	(36.9%)	102	(5.3%)	25	396	(20.6%)	253	74	8	61	0

注1：() 内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岐阜労働局）

令和7年10月末時点

(単位:所、人)

	事業所数	構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	
			うち派遣・ 請負事業所	うち派遣・ 請負事業所		
全産業計	6,094	318 [5.2%]	100.0%	47,534	10,461 [22.0%]	100.0%
A 農業、林業	124	4 [3.2%]	2.0%	557	10 [1.8%]	1.2%
うち 農業	122	4 [3.3%]	2.0%	555	10 [1.8%]	1.2%
B 漁業	1	0 [0.0%]	0.0%	6	0 [0.0%]	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	0 [0.0%]	0.1%	9	0 [0.0%]	0.0%
D 建設業	988	12 [1.2%]	16.2%	3,877	68 [1.8%]	8.2%
E 製造業	2,002	117 [5.8%]	32.9%	21,945	3,015 [13.7%]	46.2%
うち 食料品製造業	158	8 [5.1%]	2.6%	2,974	51 [1.7%]	6.3%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	13	0 [0.0%]	0.2%	40	0 [0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	356	19 [5.3%]	5.8%	2,742	208 [7.6%]	5.8%
うち 金属製品製造業	305	11 [3.6%]	5.0%	2,535	180 [7.1%]	5.3%
うち 生産用機械器具製造業	64	3 [4.7%]	1.1%	876	191 [21.8%]	1.8%
うち 電気機械器具製造業	105	6 [5.7%]	1.7%	1,026	81 [7.9%]	2.2%
うち 輸送用機械器具製造業	187	21 [11.2%]	3.1%	4,878	1,443 [29.6%]	10.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0%]	0.0%	0	0 [0.0%]	0.0%
G 情報通信業	31	3 [9.7%]	0.5%	78	12 [15.4%]	0.2%
H 運輸業、郵便業	154	6 [3.9%]	2.5%	1,535	733 [47.8%]	3.2%
I 卸売業、小売業	827	9 [1.1%]	13.6%	3,925	44 [1.1%]	8.3%
J 金融業、保険業	16	2 [12.5%]	0.3%	123	11 [8.9%]	0.3%
K 不動産業、物品販賣業	29	0 [0.0%]	0.5%	61	0 [0.0%]	0.1%
L 学術研究、専門・技術サービス業	67	3 [4.5%]	1.1%	291	27 [9.3%]	0.6%
M 宿泊業、飲食サービス業	625	9 [1.4%]	10.3%	2,728	34 [1.2%]	5.7%
うち 宿泊業	100	0 [0.0%]	1.6%	814	0 [0.0%]	1.7%
うち 飲食店	518	9 [1.7%]	8.5%	1,895	34 [1.8%]	4.0%
N 生活関連サービス業、娯楽業	101	0 [0.0%]	1.7%	506	0 [0.0%]	1.1%
O 教育、学習支援業	133	0 [0.0%]	2.2%	463	0 [0.0%]	1.0%
P 医療、福祉	501	6 [1.2%]	8.2%	3,213	77 [2.4%]	6.8%
うち 医療業	114	1 [0.9%]	1.9%	752	3 [0.4%]	1.6%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	386	5 [1.3%]	6.3%	2,460	74 [3.0%]	5.2%
Q 複合サービス事業	42	1 [2.4%]	0.7%	110	6 [5.5%]	0.2%
R サービス業（他に分類されないもの）	399	145 [36.3%]	6.5%	7,575	6,417 [84.7%]	15.9%
うち 自動車整備業	58	0 [0.0%]	1.0%	144	0 [0.0%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	110	92 [83.6%]	1.8%	4,457	4,119 [92.4%]	9.4%
うち その他の事業サービス業	148	46 [31.1%]	2.4%	2,774	2,267 [81.7%]	5.8%
S 公務（他に分類されるものを除く）	44	1 [2.3%]	0.7%	226	7 [3.1%]	0.5%
T 分類不能の産業	5	0 [0.0%]	0.1%	306	0 [0.0%]	0.6%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)			構成比 (注2)		構成比 (注2)	
総数	47,534	3,877	8.2%	21,945	46.2%	78	0.2%	3,925	8.3%	2,728	5.7%	463	1.0%	3,213	6.8%	7,575	15.9%
1 岐阜公共職業安定所	17,214	1,838	10.7%	6,708	39.0%	35	0.2%	1,412	8.2%	1,061	6.2%	288	1.7%	1,425	8.3%	3,342	19.4%
2 大垣公共職業安定所	8,552	654	7.6%	4,967	58.1%	16	0.2%	704	8.2%	260	3.0%	62	0.7%	690	8.1%	891	10.4%
3 多治見公共職業安定所	9,991	677	6.8%	4,327	43.3%	4	0.0%	1,283	12.8%	248	2.5%	56	0.6%	307	3.1%	1,749	17.5%
4 高山公共職業安定所	1,925	152	7.9%	202	10.5%	13	0.7%	111	5.8%	799	41.5%	10	0.5%	94	4.9%	189	9.8%
5 恵那公共職業安定所	1,135	47	4.1%	670	59.0%	0	0.0%	37	3.3%	49	4.3%	2	0.2%	53	4.7%	231	20.4%
6 関公共職業安定所	3,727	180	4.8%	2,192	58.8%	2	0.1%	183	4.9%	82	2.2%	5	0.1%	326	8.7%	472	12.7%
7 美濃加茂公共職業安定所	3,068	242	7.9%	1,584	51.6%	7	0.2%	119	3.9%	79	2.6%	36	1.2%	214	7.0%	558	18.2%
8 中津川公共職業安定所	1,922	87	4.5%	1,295	67.4%	1	0.1%	76	4.0%	150	7.8%	4	0.2%	104	5.4%	143	7.4%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数 (岐阜労働局)

令和 7 年 10 月末時点

(単位: 人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
			構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		
総 数	47,534	3,877	8.2%	21,945	46.2%	78	0.2%	3,925	8.3%	2,728	5.7%	463	1.0%	3,213	6.8%	7,575	15.9%
①専門的・技術的分野の在留資格 (注 3)	11,626	715	6.2%	4,877	41.9%	35	0.3%	1,142	9.8%	1,076	9.3%	186	1.6%	1,656	14.2%	937	8.1%
うち技術・人文知識・国際業務	4,702	226	4.8%	2,056	43.7%	28	0.6%	605	12.9%	396	8.4%	54	1.1%	69	1.5%	710	15.1%
うち特定技能	5,877	479	8.2%	2,645	45.0%	5	0.1%	504	8.6%	329	5.6%	0	0.0%	1,396	23.8%	188	3.2%
②特定活動 (注 4)	1,451	187	12.9%	501	34.5%	1	0.1%	78	5.4%	112	7.7%	2	0.1%	328	22.6%	176	12.1%
③技能実習	15,727	2,528	16.1%	10,738	68.3%	0	0.0%	839	5.3%	182	1.2%	3	0.0%	388	2.5%	483	3.1%
④資格外活動	2,699	4	0.1%	287	10.6%	2	0.1%	718	26.6%	688	25.5%	85	3.1%	182	6.7%	533	19.7%
うち留学	1,855	0	0.0%	102	5.5%	1	0.1%	497	26.8%	522	28.1%	74	4.0%	164	8.8%	363	19.6%
⑤身分に基づく在留資格	16,031	443	2.8%	5,542	34.6%	40	0.2%	1,148	7.2%	670	4.2%	187	1.2%	659	4.1%	5,446	34.0%
うち永住者	9,276	219	2.4%	3,125	33.7%	24	0.3%	820	8.8%	415	4.5%	132	1.4%	455	4.9%	2,931	31.6%
うち日本人の配偶者等	1,658	55	3.3%	614	37.0%	12	0.7%	121	7.3%	114	6.9%	19	1.1%	78	4.7%	466	28.1%
うち永住者の配偶者等	557	16	2.9%	189	33.9%	2	0.4%	33	5.9%	13	2.3%	6	1.1%	16	2.9%	227	40.8%
うち定住者	4,540	153	3.4%	1,614	35.6%	2	0.0%	174	3.8%	128	2.8%	30	0.7%	110	2.4%	1,822	40.1%
⑥不明	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注 1 : 産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2 : 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 3 : 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 4 : 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表7〕国籍別・産業別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和7年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕 (注2)	構成比 (注3)	うち派遣・ 請負事業所	構成比 (注3)														
全国籍計	47,534	10,461	22.0%	3,877	8.2%	21,945	46.2%	78	0.2%	3,925	8.3%	2,728	5.7%	463	1.0%	3,213	6.8%	7,575	15.9%
ベトナム	12,363	1,227	9.9%	1,299	10.5%	7,768	62.8%	10	0.1%	1,006	8.1%	352	2.8%	14	0.1%	392	3.2%	794	6.4%
中国 (香港、マカオを含む)	5,278	491	9.3%	138	2.6%	2,988	56.6%	18	0.3%	767	14.5%	382	7.2%	82	1.6%	132	2.5%	481	9.1%
フィリピン	9,553	4,214	44.1%	391	4.1%	3,833	40.1%	11	0.1%	407	4.3%	384	4.0%	50	0.5%	574	6.0%	2,945	30.8%
ネパール	1,875	267	14.2%	40	2.1%	238	12.7%	1	0.1%	347	18.5%	541	28.9%	11	0.6%	330	17.6%	282	15.0%
インドネシア	4,830	292	6.0%	989	20.5%	2,162	44.8%	4	0.1%	242	5.0%	170	3.5%	12	0.2%	740	15.3%	202	4.2%
ミャンマー	2,845	370	13.0%	184	6.5%	1,060	37.3%	5	0.2%	163	5.7%	384	13.5%	1	0.0%	695	24.4%	241	8.5%
ブラジル	5,319	2,814	52.9%	175	3.3%	1,936	36.4%	9	0.2%	257	4.8%	132	2.5%	55	1.0%	112	2.1%	1,916	36.0%
韓国	252	9	3.6%	6	2.4%	76	30.2%	9	3.6%	51	20.2%	13	5.2%	17	6.7%	30	11.9%	10	4.0%
スリランカ	733	156	21.3%	20	2.7%	99	13.5%	0	0.0%	182	24.8%	123	16.8%	4	0.5%	62	8.5%	161	22.0%
タイ	857	34	4.0%	13	1.5%	710	82.8%	1	0.1%	27	3.2%	23	2.7%	5	0.6%	8	0.9%	33	3.9%
インド	208	23	11.1%	7	3.4%	34	16.3%	2	1.0%	34	16.3%	30	14.4%	6	2.9%	23	11.1%	24	11.5%
ペルー	529	247	46.7%	31	5.9%	206	38.9%	0	0.0%	48	9.1%	8	1.5%	2	0.4%	17	3.2%	162	30.6%
G 7等（注4）	349	13	3.7%	5	1.4%	24	6.9%	4	1.1%	22	6.3%	14	4.0%	145	41.5%	16	4.6%	11	3.2%
うちアメリカ	172	7	4.1%	1	0.6%	11	6.4%	2	1.2%	10	5.8%	1	0.6%	72	41.9%	9	5.2%	3	1.7%
うちイギリス	46	1	2.2%	2	4.3%	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%	1	2.2%	26	56.5%	0	0.0%	0	0.0%
その他	2,543	304	12.0%	579	22.8%	811	31.9%	4	0.2%	372	14.6%	172	6.8%	59	2.3%	82	3.2%	313	12.3%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G 7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表8〕事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岐阜労働局）

令和7年10月末時点

(単位: 所、人)

事業所労働者数	事業所数	構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数
			うち派遣・ 請負事業所 (注1)	うち派遣・ 請負事業所 (注2)		うち派遣・ 請負事業所 (注3)
全事業所規模計	6,094	318 [5.2%]	100.0%	47,534	10,461 [22.0%]	100.0%
30人未満	4,042	150 [3.7%]	66.3%	18,096	2,979 [16.5%]	38.1%
30～99人	1,218	74 [6.1%]	20.0%	10,570	1,254 [11.9%]	22.2%
100～499人	603	74 [12.3%]	9.9%	14,177	5,229 [36.9%]	29.8%
500人以上	118	8 [6.8%]	1.9%	4,241	886 [20.9%]	8.9%
不明	113	12 [10.6%]	1.9%	450	113 [25.1%]	0.9%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

各年10月末現在

単位: 人、%

	事業所数	外国人労働者数			対前年増減率							
		男性	女性	派遣・請負	対前年増減率							
令和3年	4,864	315	1.6	4.2	34,998	17,380	17,618	9,987	8.1	0.2		
令和4年	4,999	307	▲ 2.5	2.8	36,192	18,039	18,153	9,889	▲ 1.0	3.4		
令和5年	5,397	312	1.6	8.0	40,028	20,161	19,867	9,804	▲ 0.9	10.6		
令和6年	5,739	315	1.0	6.3	43,733	22,190	21,543	9,830	0.3	9.3		
令和7年	6,094	318	1.0	6.2	47,534	24,214	23,320	10,461	6.4	8.7		

事業所数

産業別	事業所数	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年		対前年増減率	派遣・請負					
		派遣	請負	派遣	請負	派遣	請負	派遣	請負	派遣	請負							
		事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負							
建設業	693	(2.9)	13	729	(3.0)	13	821	(3.3)	14	909	(3.7)	15	988	(3.9)	12	8.7	▲ 20.0	
製造業	1,948	(9.1)	129	1,917	(9.4)	123	1,979	(10.1)	121	1,980	(10.8)	119	2,002	(11.0)	117	1.1	▲ 1.7	
情報通信業	28	(2.4)	2	26	(2.3)	2	29	(2.2)	2	30	(2.2)	3	31	(2.5)	3	3.3	0.0	
卸売業・小売業	587	(3.8)	10	625	(3.9)	9	710	(4.2)	10	780	(4.5)	10	827	(4.7)	9	6.0	▲ 10.0	
宿泊業・飲食サービス業	420	(3.4)	9	439	(3.4)	7	517	(3.4)	7	558	(3.9)	6	625	(4.4)	9	12.0	50.0	
教育、学習支援業	109	(4.2)	0	122	(3.6)	0	131	(3.8)	0	130	(3.3)	0	133	(3.5)	0	2.3	0.0	
医療、福祉	308	(3.9)	4	350	(4.8)	3	388	(5.1)	5	438	(5.7)	6	501	(6.4)	6	14.4	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	310	(21.6)	134	323	(19.9)	137	349	(18.6)	140	382	(17.7)	143	399	(19.0)	145	4.5	1.4	
その他	461	(6.7)	14	468	(7.4)	13	473	(7.5)	13	532	(6.8)	13	588	(6.3)	17	10.5	30.8	
事業所規模別	30人未満	3,134	(4.1)	158	3,250	(4.2)	146	3,561	(4.4)	150	3,800	(4.4)	149	4,042	(4.5)	150	6.4	0.7
	30~99人	1,017	(7.2)	77	1,029	(7.3)	74	1,070	(7.8)	73	1,140	(8.0)	72	1,218	(8.7)	74	6.8	2.8
	100人~499人	501	(22.1)	63	520	(21.2)	70	545	(21.8)	69	580	(22.3)	75	603	(23.5)	74	4.0	▲ 1.3
	500人以上	99	(35.0)	6	98	(36.5)	6	111	(34.9)	6	112	(38.5)	6	118	(35.9)	8	5.4	33.3
	不明	113	(2.9)	11	102	(3.2)	11	110	(3.6)	14	107	(3.9)	13	113	(4.0)	12	5.6	▲ 7.7

注1: 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注2: 「外国人労働者数」欄中の「派遣・請負」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。
なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: () 内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注4: 本表の産業別のデータは、日本標準産業分類(令和5年7月改訂)に対応している。

(参考表) 外国人労働者数の推移

外国人労働者

	令和3年	派遣・請負		令和4年	派遣・請負		令和5年	派遣・請負		令和6年	派遣・請負		令和7年	派遣・請負		対前年 増減率	派遣・請負
		派遣	請負		派遣	請負		派遣	請負		派遣	請負		派遣	請負		
	外国人労働者総数	34,998	9,987	36,192	9,889	40,028	9,804	43,733	9,830	47,534	10,461		8.7	6.4			
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	3,828	479	5,455	624	7,148	739	8,922	891	11,626	1,260		30.3	41.4			
	うち技術・人文知識・国際業務	2,485	415	2,894	492	3,440	600	3,878	713	4,702	980		21.2	37.4			
	うち特定技能	741	20	1,853	76	2,912	102	4,120	132	5,877	212		42.6	60.6			
	特定活動	864	131	1,188	86	1,083	87	1,142	121	1,451	211		27.1	74.4			
	技能実習	12,373	684	11,656	718	13,620	760	15,312	793	15,727	839		2.7	5.8			
	資格外活動	2,160	716	1,738	317	1,910	290	2,150	333	2,699	512		25.5	53.8			
	うち留学生	1,748	592	1,327	260	1,391	215	1,536	265	1,855	343		20.8	29.4			
	身分に基づく在留資格	15,773	7,977	16,155	8,144	16,267	7,928	16,206	7,692	16,031	7,639		▲ 1.1	▲ 0.7			
	うち永住者	9,016	4,063	9,179	4,081	9,183	3,824	9,304	3,784	9,276	3,768		▲ 0.3	▲ 0.4			
	うち日本人の配偶者等	1,781	759	1,760	749	1,762	757	1,685	708	1,658	672		▲ 1.6	▲ 5.1			
	うち定住者	4,477	2,865	4,693	3,014	4,776	3,051	4,674	2,890	4,540	2,861		▲ 2.9	▲ 1.0			
	不明	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0		▲ 100.0	0.0			
国籍別	ベトナム	8,874	979	9,180	850	10,772	937	11,753	994	12,363	1,227		5.2	23.4			
	中国（香港、マカオを含む）	6,410	822	5,587	752	5,359	593	5,192	544	5,278	491		1.7	▲ 9.7			
	フィリピン	8,116	4,050	8,642	4,144	8,926	4,107	9,216	4,031	9,553	4,214		3.7	4.5			
	ネパール	755	231	852	99	1,096	106	1,448	173	1,875	267		29.5	54.3			
	インドネシア	880	91	1,378	105	2,321	130	3,329	170	4,830	292		45.1	71.8			
	ミャンマー	689	61	914	67	1,318	119	2,094	240	2,845	370		35.9	54.2			
	ブラジル	5,650	3,139	5,770	3,236	5,804	3,149	5,680	2,993	5,319	2,814		▲ 6.4	▲ 6.0			
	韓国	234	20	219	10	238	11	236	11	252	9		6.8	▲ 18.2			
	スリランカ	204	42	310	67	376	85	494	81	733	156		48.4	92.6			
	タイ	692	24	672	26	790	34	885	31	857	34		▲ 3.2	9.7			
	インド	92	11	117	16	174	16	206	18	208	23		1.0	27.8			
	ペルー	522	247	530	263	517	246	553	247	529	247		▲ 4.3	0.0			
	G7等(注2)	351	14	372	15	341	10	334	10	349	13		4.5	30.0			
	うちアメリカ	174	8	193	9	170	6	168	6	172	7		2.4	16.7			
	うちイギリス	38	0	44	1	49	1	42	1	46	1		9.5	0.0			
	その他	1,529	256	1,649	239	1,996	261	2,313	287	2,543	304		9.9	5.9			

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注2：G7等とはフランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。